平成29年度予算・税制等について

平成 28 年 10 月

全国知事会

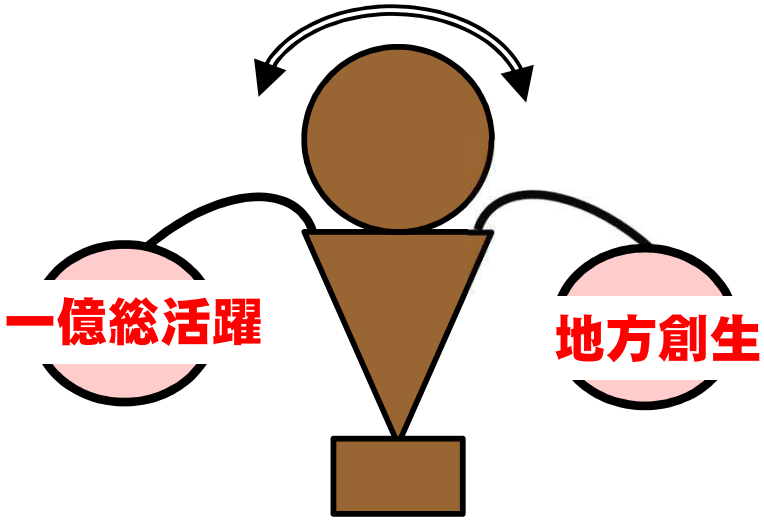
地方を取り巻く現状

地方を取り巻く課題

- 少子化
- 高齢化
- 人口減少
- 2025年問題
- 長引くデフレ
- 格差
- 自然災害
- 財政悪化

全国の多くの自治体が、
行政改革により捻出した財源で課題克服してきた

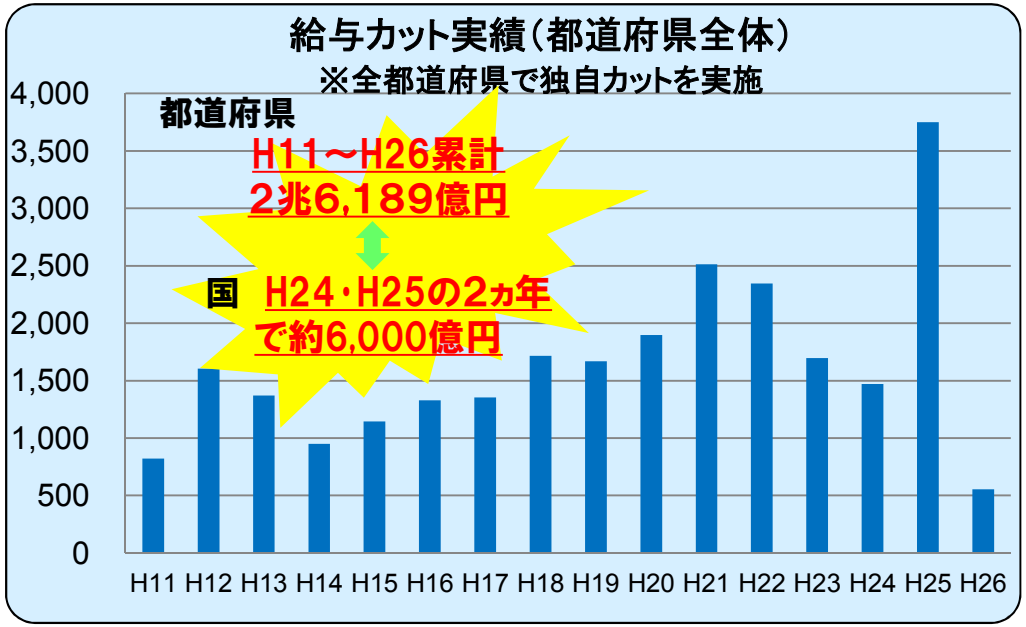
一億総活躍の実現と地方創生に向けたチャレンジへ

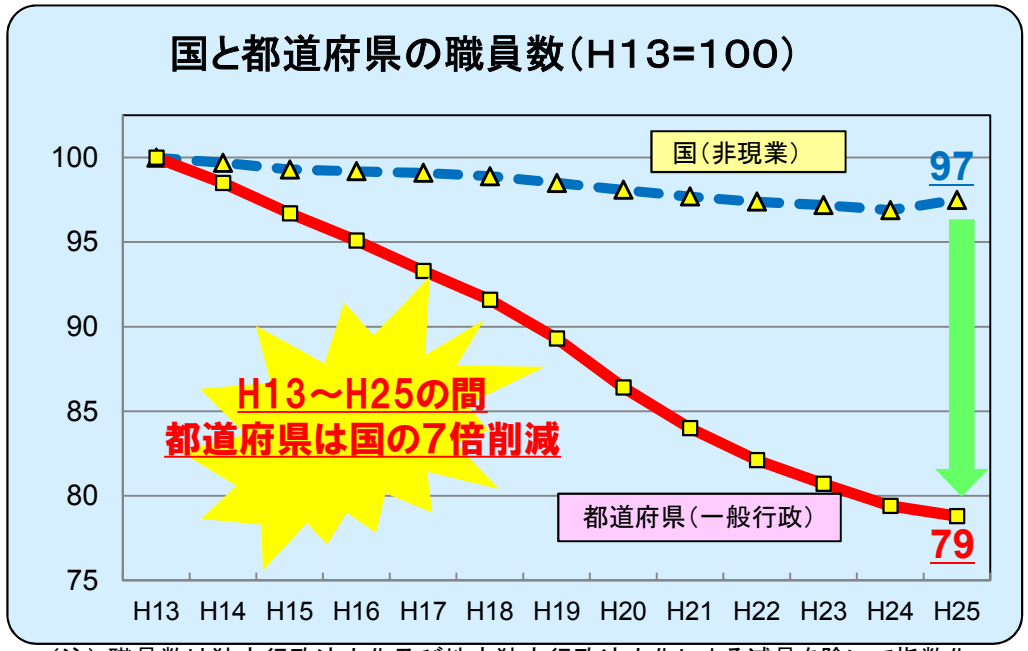


一億総活躍
と
地方創生
は、表裏一体。

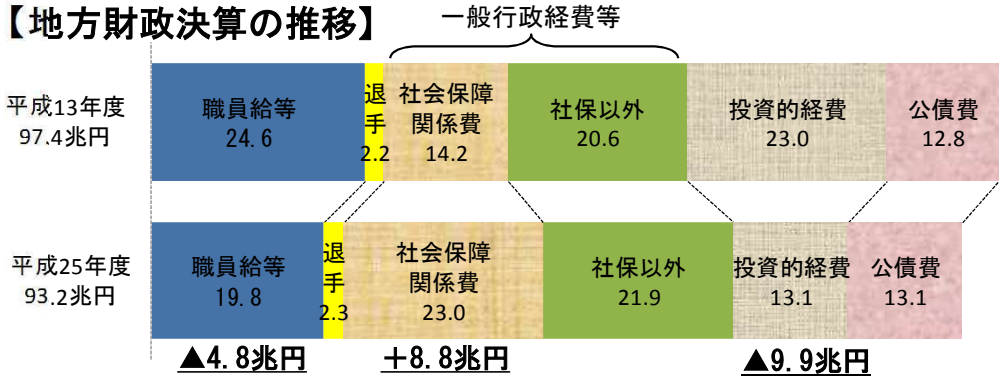
両方の実現が日本成長の鍵となる

地方は国を大きく上回る行財政改革を断行





（注）職員数は独立行政法人化及び地方独立行政法人化による減員を除いて指数化
（全国知事会調べ）

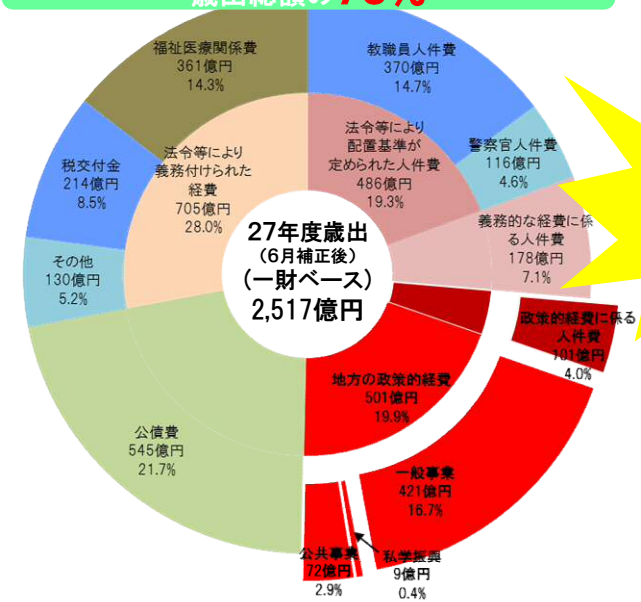


（注）社会保障関係費は、一般行政経費（単独分）相当分（乳幼児・妊産婦医療費助成、保育料軽減事業費補助金など地方独自の取組み）を含む。
なお、東日本大震災分を除いている。

⇒社会保障関係費が増加する中、給与関係経費や投資的経費を大幅に削減

＜例＞鳥取県の歳出予算の構造（一般財源ベース）

国の法令等の関与が存する経費
歳出総額の76%

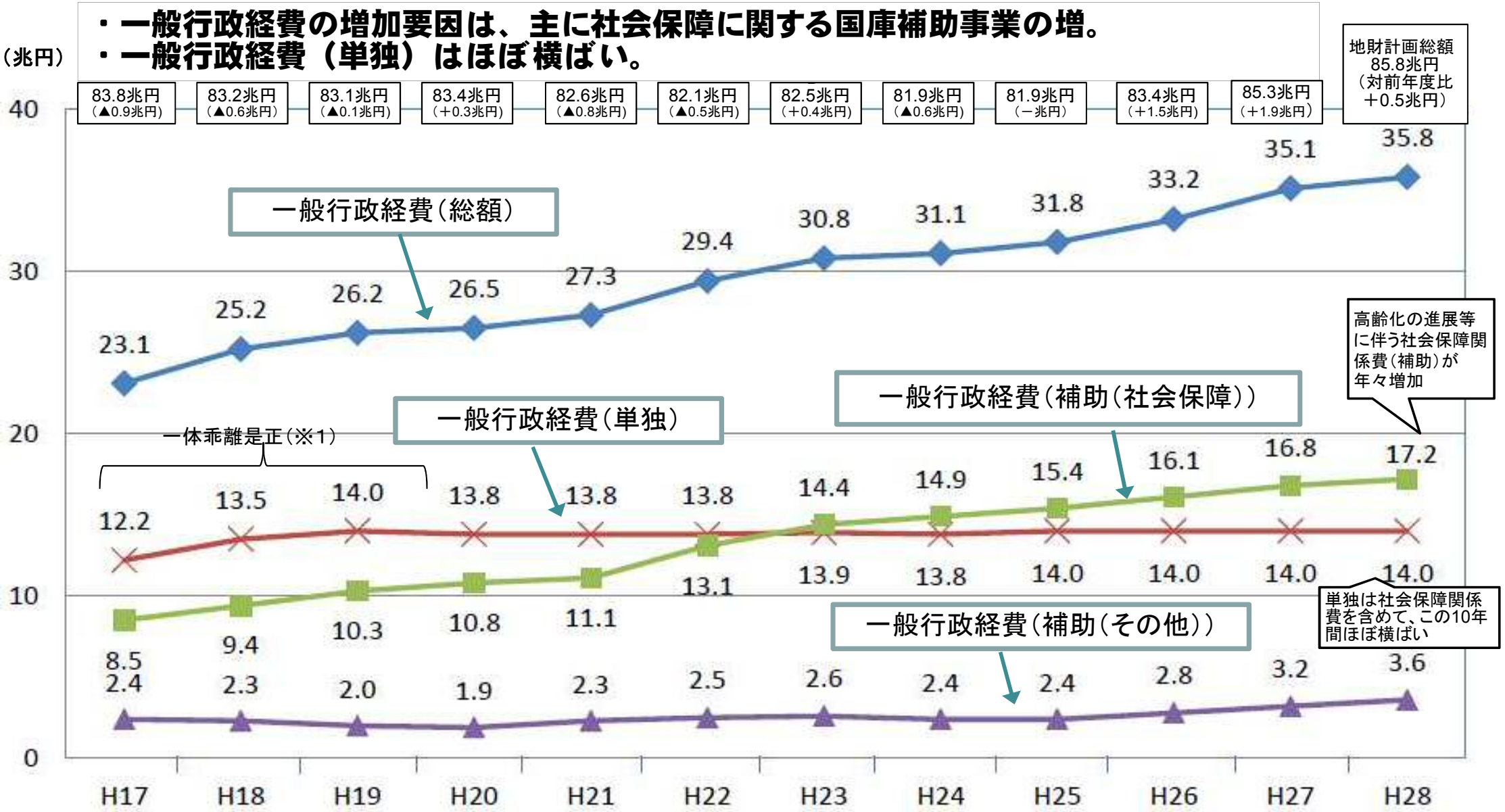


歳出の大半は法令等による義務的な経費

さらなる歳出削減は限界！

地方財政計画の歳出（一般行政経費）の分析

・一般行政経費の増加要因は、主に社会保障に関する国庫補助事業の増。
・一般行政経費（単独）はほぼ横ばい。

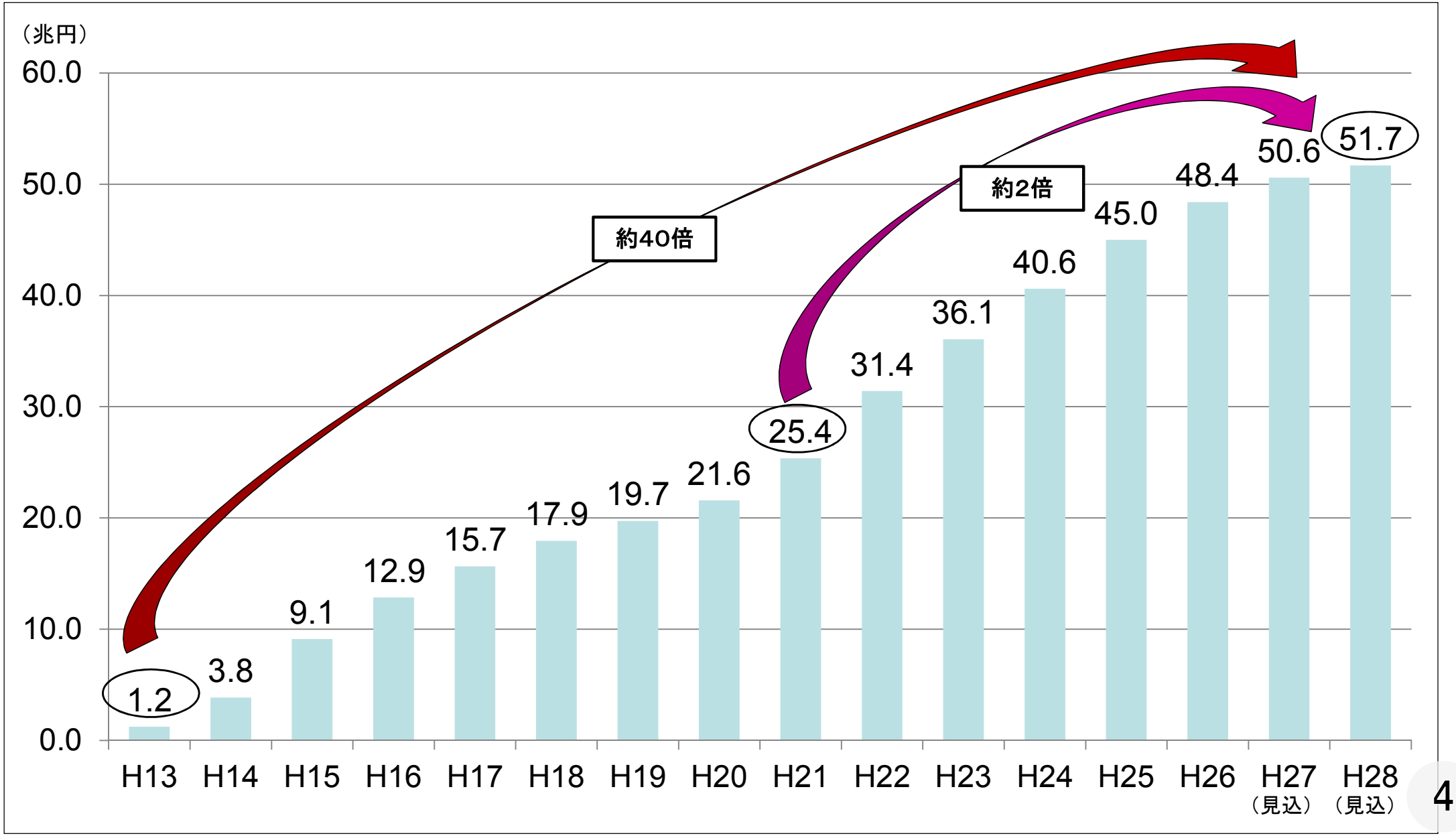


※1　平成17～19年度にかけて、決算対比計画額が過小であった一般行政経費（単独）の加算をする一方、投資的経費（単独）の縮減を同時に実施。
※2　一般行政経費のうち、地域の元気創造事業費（H26）、まち・ひと・しごと創生事業費（H27、28）を除く。
※3　一般行政経費（補助（社会保障））は、一般行政経費のうち、生活保護費、児童保護費、障害者自立支援給付費、介護給付費、児童手当（子どものための金銭給付交付金）、老人医療給付費、国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費、保険基盤安定等負担金、臨時福祉給付金給付事業費補助金の合計額の推移を示したもの。

≪総務省資料を基に作成≫

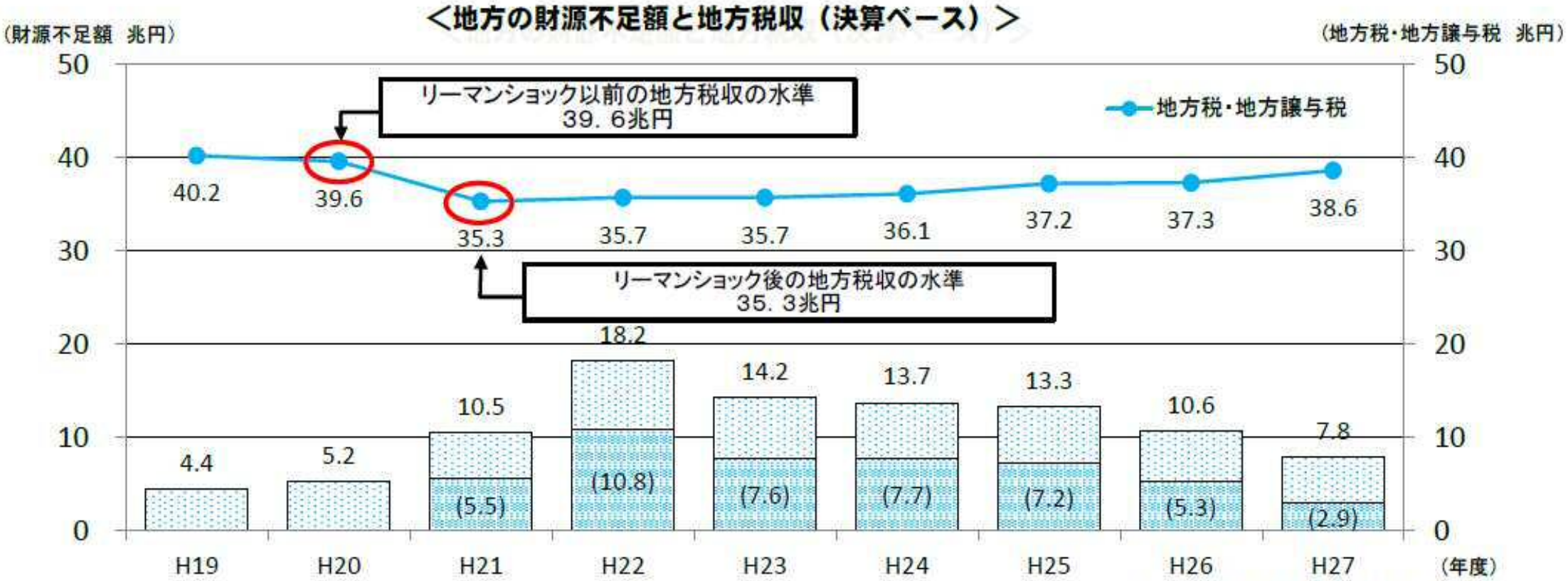
臨時財政対策債の累積残高の推移

○ リーマンショック後、臨時財政対策債の残高は、約２倍に増加（Ｈ13からは約40倍）



地方税収の推移

- 危機対応モードから平時モードへの切替えは「経済再生に合わせ」進めていくもの（経済・財政再生計画）とされているが、地方税収はリーマンショック以前の水準まで回復していない。
  ※　消費税率引上げによる増収は社会保障に充てるものであり、「経済再生」とは別。
- 地域や住民が必要とする行政サービスを担っているのは地方団体であり、安定的にサービスを提供できる財政基盤が確立してはじめて、日本経済の再生や地方創生・人口減少の克服が実現できる。

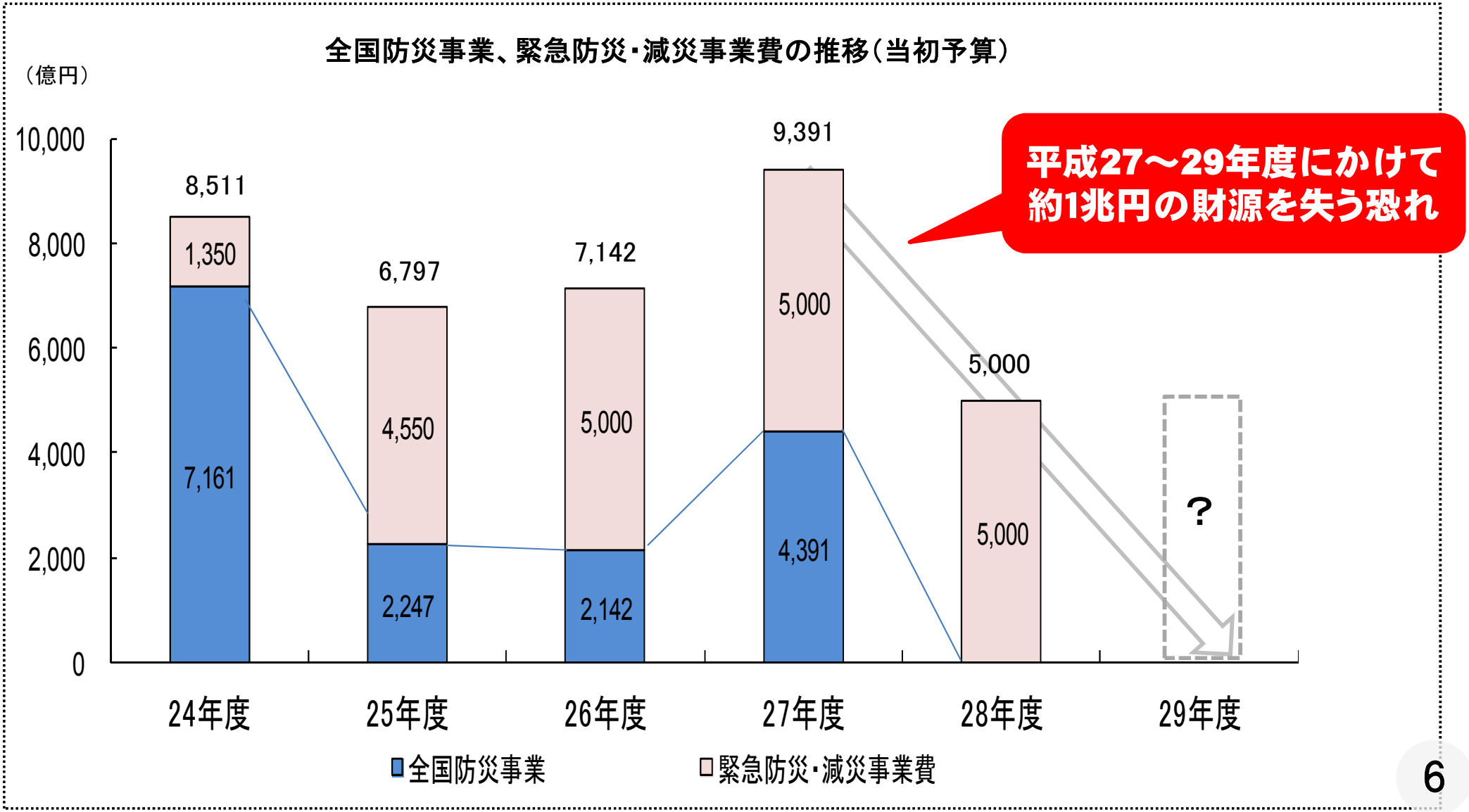


※　地方税・地方譲与税は、地方消費税引上げによる増収分（㉗1.9兆円）を除き、法人住民税法人税割の交付税原資化による減収分（㉗0.3兆円）を加えた額

《「地方財政関係資料」（H27.2月総務省）より（抜粋）》

防災・減災に必要な財源の確保

全国防災事業費が平成28年度に皆減となり、このままでは平成27年度から29年度にかけて、約1兆円の防災関係の財源を失う恐れがある。



地方財政に対する要望

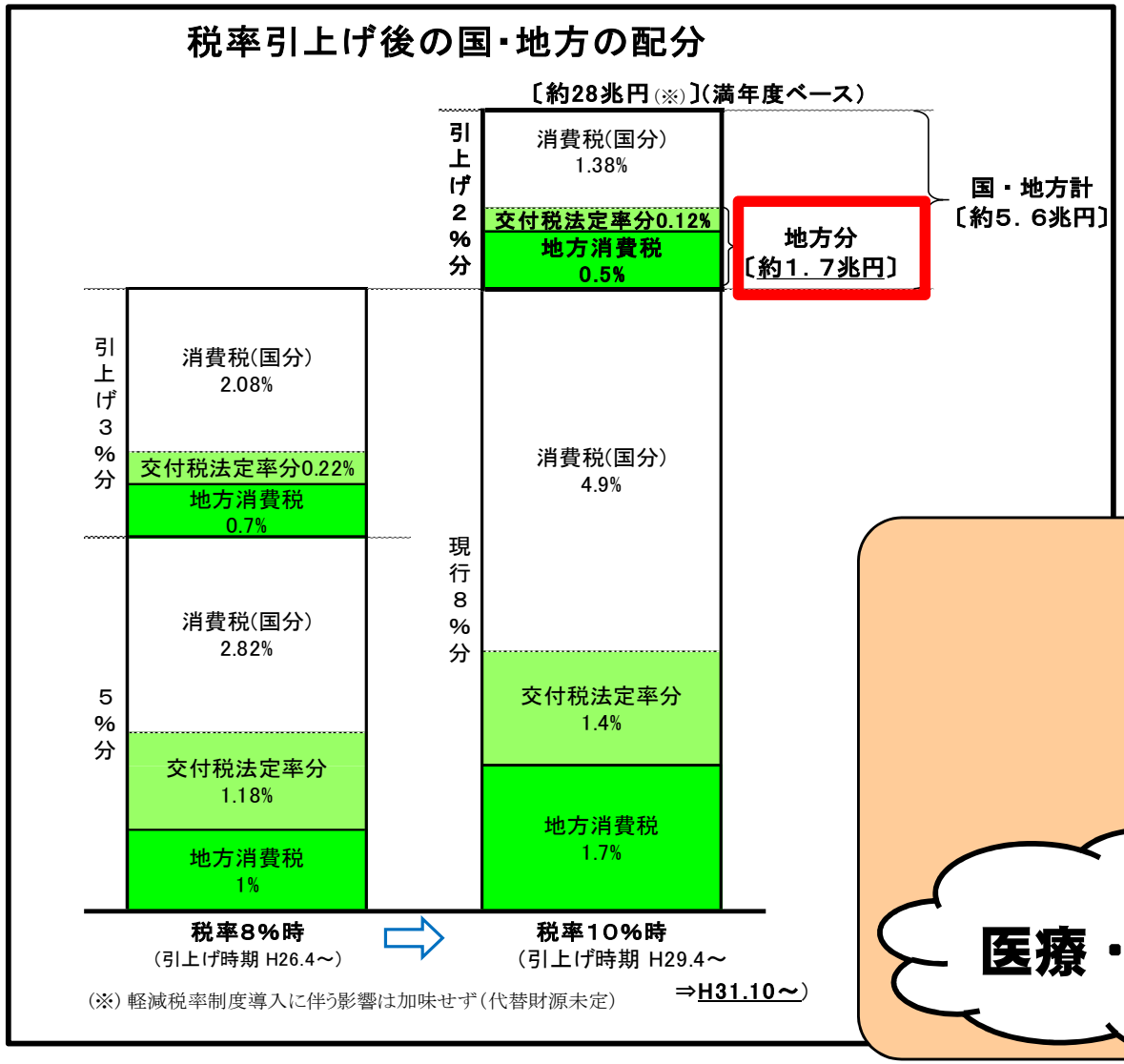
- 地方の安定的な財政運営に必要な**一般財源総額を確保**すること。
- いわゆるトップランナー方式を含む地方の歳入歳出の効率化を議論する場合には、**交付税の財源保障機能**が損なわれないようにすること。
- **臨時財政対策債の廃止や地方交付税の法定率の引上げ**を含めた抜本的な改革等を行うこと。
- **歳出特別枠を実質的に確保**し、必要な歳出を確実に計上すること。
- 国庫負担金については、**PDCAサイクルという名の下に一方的に削減されるようなことがあってはならず、また、いわゆるパフォーマンス指標を設定してその配分に反映することにはなじまない。**
- **短期的な積立金の増減による地方の歳出削減を行わないこと。**
- 平成28年度末に終期を迎える**緊急防災・減災事業債の延長**など、国土強靭化と防災・減災を加速するための十分な財源を確保すること。

地方税制に対する要望

- 消費税・地方消費税率引上げの再延期に伴い、**自動車税の軽減に関する必要な措置の検討も併せて延期すべき**。仮に税率の引下げを議論をする場合には、地方財政に影響を及ぼすことのないよう**具体的な代替税財源の確保**を前提として行うべき。
- エコカー減税並びにグリーン化特例の延長にあたっては、**地方の財政運営に支障が生じないよう**、また、**基準の切替えと重点化**を行うべき。
- 配偶者控除等の見直しにあたっては、個人住民税が**財源確保の面で最も重要な税**であるとともに、応益課税の観点から**広く住民が負担を分かち合う仕組み**となっていることも踏まえ、検討すべき。
- ゴルフ場利用税については、特に財源に乏しい中山間地域の当該市町村にとっては貴重な財源となっていることから、**現行制度を堅持すべき**。
- 平成28年度税制改正において創設された固定資産税の時限的な特例措置を今回限りのものとし、**期間の延長及び対象設備の拡充は行わないこと**。

消費税増税再延期により失われる財源

H26年4月	H27年10月	H29年4月	H31年10月
8%	~~10%~~ 8%	~~10%~~ 8%	10%



増税再延期に伴い、
地方の失われる財源は
1．7兆円/年(満年度ベース)

しかし、

社会保障の充実のための
行政ニーズは高まっている

子ども・子育て支援

医療・介護の充実

低所得者対策

など

消費税増税による主な社会保障の充実

○　消費税率の引上げが延期されたことを踏まえ、社会保障の充実については、財源確保の努力を図りながら、その財源の範囲内で優先順位をつけて実施。

平成28年10月4日
財政制度等審議会
財政制度分科会資料
を一部加工

社会保障の充実		8％段階（28年度）	⇨	10%段階（満年度（30年度）※）	計＋1.2～1.3兆円（総額2.8兆円程度）
				※消費税率が29年4月に引き上げられていた場合	
子ども・子育て	保育の受け皿の拡大	＋45万人分（運営費）		＋50万人分（運営費）	＋0.1兆円程度（総額0.7兆円程度）
医療／介護	うち 国保への財政支援の強化	1,700億円		＋1,700億円 ⇒3,400億円	+0.4～0.5兆円程度（総額1.5兆円程度）
	うち 低所得者の介護保険料軽減	年3,300円の軽減注（▲5%軽減）		年13,200円の軽減 注（▲20%軽減） 1,400億円	
		（注）年金収入等が80万円以下の非課税世帯の者の場合			
年金	低年金者への給付	―		最大 年＋６万円	＋0.6兆円程度（総額0.6兆円程度）
	受給資格期間の短縮	25年		10年	
一億総活躍関係の施策		希望出生率1.8の実現（保育士の処遇改善等）			
		介護離職ゼロの実現（介護人材の処遇改善等）			

地方負担分も含め、実施に向けた財源確保を。

消費税増税再延期に対する要望

- 消費税・地方消費税率の引上げを再延期しても、社会保障の充実のための費用については、**国の責任において安定財源を確保**すべき。
- 「ニッポン一億総活躍プラン」で実施することとされた、保育士や介護職員の処遇改善は、国の責任において、**地方負担分も含め財源を確保**すべき。
- 消費税・地方消費税率の引上げ分は、**地方交付税原資分も含め必要な財政措置**を確実に講ずるべき。
- 国民健康保険財政基盤強化のため、平成29年度からの後期高齢者支援金への全面総報酬割導入による更なる**国費1,700億円の投入を確実に実施**すべき。
- 介護保険制度について、社会保障・税一体改革による**低所得者保険料の軽減強化のための1,400億円は確実に確保**すべき。
- 平成31年10月に消費税・地方消費税率10%への引上げを確実に行うためにも、地方経済の活性化に十分配慮した総合的かつ**積極的な経済対策を講ずるべき**。

地方創生の取組み

全国の多くの自治体が地方版総合戦略を策定。
地方創生に向けた取組みが本格的に展開されている。

鳥取県における取組み

子育て

保育料の軽減　三世代同居
日本版ネウボラ　など

森のようちえん

- 自然豊かな鳥取県の特色を生かした保育
- 身体性、精神性、知性、社会性・ともに好ましい発達に効果あり（鳥取大学研究）

移住定住

シェアハウス　空き家バンク
移住定住サポート支援　など

シェアハウス

様々なシェアハウスが完成し、若者の移住や地域のにぎわいづくりにつながっている。

TACOBUNE(鳥取県岩美町）
※空き家をリノベーション

たみ（湯梨浜町松崎）
※旧国鉄職員寮を改修

観光誘客

観光地域づくり　国際定期便
サイクリング　など

自然を生かした観光資源

ダイナミックな自然環境を舞台に、四季を通じて、五感で大自然を満喫。

シーカヤック(クリアカヌー)

開山1300年を迎える大山

地方創生に必要な財政支援

26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度

緊急的取組み → **総合戦略の策定** → **「総合戦略」の本格実施（5年間）**

＜補正＞

地方創生先行型交付金　1,700億円
- 地方の先行的な取組みを支援する交付金を創設
- 「総合戦略」の策定・実施に手厚く支援

地方創生の継続した実施のためには、引き続き財政支援が必要

＜補正＞

地方創生加速化交付金　1,000億円
- 一億総活躍社会実現に向けた緊急対応として創設
- 先駆性を高め、レベルアップの加速化を図る

＜当初＞

地方創生推進交付金　1,000億円
- 事業費ベース2,000億円（1/2地方負担）
- 地方創生の深化のための地方創生推進交付金を創設

＜概算要求＞

地方創生推進交付金　1,170億円
- 事業費ベース2,340億円（1/2地方負担）
- 地方創生のさらなる深化のための地方創生推進交付金による支援

＜補正＞

地方創生拠点整備交付金　900億円
- 事業費ベース1,800億円（1/2地方負担）
- 未来への投資に向けて、施設整備等の取組を推進するための交付金を創設

【地方財政計画】
まち・ひと・しごと創生事業費
1兆円

【地方財政計画】
まち・ひと・しごと創生事業費
1兆円

＜概算要求＞

【地方財政計画】
まち・ひと・しごと創生事業費
1兆円

地方創生に必要な財政支援

- 「地方創生推進交付金」(H29概算要求 1,170億円)については、**しっかりとその総額を確保し、できるだけ自由度を高め、地方において使い勝手のよいものとすべき。**
- 平成28年度地方財政計画に計上された**「まち・ひと・しごと創生事業費」（1兆円）を拡充・継続すべき。**
- 東京一極集中の是正に向け、「地方拠点強化税制」について、**制度の更なる拡充を含め、地方への人の流れをつくるための税財政制度について幅広く検討すべき。**
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を見据え、拠点となる公立スポーツ・文化施設の機能向上や建替等を図ることができるよう、**特別の地方債の発行とその元利償還金に対する交付税措置など新たな財政支援制度を創設すべき。**
- 地方が文化資源を最大限に活かした主体的な文化プログラムに取り組めるよう、**宝くじを活用した新たな財源の確保などについて、幅広く検討すべき。**
- 訪日外国人旅行者数の大幅な増加が見込まれることから、**地方における観光施策の実施のため、必要かつ十分な新たな税財源措置を講ずるべき。**

地方から日本再生へ

地方創生の展開

子育て支援

移住定住

観光誘客

大型クルーズ客船

産業振興

人材育成

一億総活躍の実現

- 成長と分配の好循環
- 働き方改革
- 子育て環境整備
- 介護離職ゼロ
- 学びの機会の提供

日本再生・経済成長

地方創生の展開と一億総活躍の実現を両輪に、国と地方が一体となって取組を。

地方創生の歩みを着実に進めるためにも**安定的な財源確保が不可欠**。